憲法共同センター宣伝スポット（２０２３年３月）

　みなさん。私たちは「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律、反核平和団体などが、力を合わせて、憲法を守り生かす活動を進めています。

　この場をお借りして署名のお願いをしています。一つは「大軍拡・大増税に反対する請願書名」です。もう一つは「憲法改悪を許さない全国署名」です。日本の平和と私たちの暮らしを守るために、ご協力をお願いします。

　みなさん。岸田政権は、日本を戦争する国にしようとしています。今後５年間で軍事費を２倍にふやすといい、４３兆円ものお金をつぎ込もうとしています。今年度予算でも、過去最高を大きく上回る総額１０兆円以上の軍事費が組まれています。日本はアメリカ、中国に次ぐ世界第３位の軍事大国になります。

　何をしようというのでしょうか。それは、相手の国の基地や政府中枢にミサイルなどを打ち込む「敵基地攻撃能力」を持とうというのです。そのために、たとえばアメリカから「トマホーク」というミサイルを４００発も買い、航空機、潜水艦、事実上の空母などの兵器を次々に持とうとしています。

　この大軍拡を要求しているのはアメリカです。アメリカは、中国やロシアの高性能ミサイルに対抗するため、アメリカ主導のミサイル防衛に日本が参加することを要求してきました。この戦略に従えば、アメリカが引き起こした紛争で、日本の防衛に関係がなくても、日本が集団的自衛権を行使して相手国にミサイルを打つことにつながります。そうすれば、相手の国は、日本に核兵器を含む武器で報復するでしょう。結果、日本の国土は廃墟、焦土と化します。まさに亡国の流れです。

　これまで政府は、憲法があるから、日本の自衛隊は「専守防衛」だ、「攻められたときにこれを打ち返すだけ」だといってきましたが、この立場を１８０度変えるものです。「日本は戦争をしない」ときめた憲法に真っ向から違反するものではないでしょうか。

　いま、自民党、公明党や維新の会は、憲法９条などを改変すると言い、憲法審査会での議論をけしかけています。これは、憲法の制約をなげすてて「戦争する国」を作ろうというものであり、許せません。

　岸田首相は、「安全保障環境が変化した」から軍備増強が必要だと言います。しかし、軍事には軍事という対決のエスカレートが、最も危険です。こちらが強力な兵器を持てば、相手はさらにそれを上回る兵器を持つという悪循環になり、戦争の危険が高まるからです。政治の責任は、軍拡をあおることではなく、「戦争をしない、させない」こと、そのために憲法を生かした平和の外交を進めることではないでしょうか。

　岸田政権は、大軍拡の財源をねん出するために、国民の暮らしを犠牲にしようとしています。物価高で大変なときに、年金は事実上削減され、お年寄りの医療費も負担が増やされました。そして、間に合わない分は、増税すると言っています。国民の税金は、いまこそ軍拡ではなく、国民の暮らしに使わせましょう。年金や医療の拡充、大学授業料の引き下げや給食費の無償化、さまざまな子育て支援に使おうではありませんか。

　「日本の安全はどうするのか」という声もあります。この点で、いま日本に必要なことは、憲法９条を生かした平和の外交です。すでにアジアでは、ASEAN（東南アジア諸国連合）１０カ国がイニシアティブを発揮して、アメリカ、中国、日本ロシアなども含んだ平和的な外交の枠組みを作る努力が行われています。こうした平和の話し合いの先頭に立つことが、日本の責務ではないでしょうか。また、核兵器使用の危険がましている時だからこそ、日本が核兵器禁止条約に参加し、核のない世界をめざすべきではないでしょうか。

　みなさん。日本はいま、戦争か平和かの歴史的な岐路に立っています。かつて日本は「敵基地攻撃」で国を破滅させた歴史を持っています。１９４１年の「真珠湾攻撃」です。あの戦争の結果、日本は全土が空襲で焼け野原になり、原爆が投下され、沖縄では県民４人に一人が命をなくしました。そのような戦争は絶対しないというのが、戦争の惨禍をへて制定された日本国憲法の誓いです。いまこそ、平和の憲法を守り、いかし、平和な国づくりへの道をご一緒に歩みましょう。

　いま幅広い方々が、平和の声をあげています。タレントのタモリさんは、テレビ番組で、今年が「新しい戦前になるんじゃないでしょうか」と警鐘を鳴らしました。自民党の総裁もつとめた河野洋平元衆院議長も、岸田内閣の方針が「憲法の精神や専守防衛と相いれない」と批判しています。こうした声をもっと大きな流れにして、大軍拡ノー、憲法を守れ、暮らしを守れの一点で大きなうねりにしていきましょう。

　みなさんのご協力を心からお願いします。